

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法…該当なし
 (2)固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用している。
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 ・無形固定資産
 定額法を採用している。
 (3)引当金の計上基準
 ・退職給与引当金…該当なし
 ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の
 当事業年度負担額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1)法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)
 (2)事業区分別内訳表(第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)
 当法人では、事業区分が1つの法人であるため作成していない。
 (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
 (4)収益事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容
 本部拠点 (社会福祉事業)
 「本部」
 ゆたか保育園拠点 (社会福祉事業)
 「ゆたか保育園」
 ゆたかSecond保育園拠点 (社会福祉事業)
 「ゆたかSecond保育園」
 地球の子ゆたか保育園拠点 (社会福祉事業)
 「地球の子ゆたか保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		0	0	0
建物	407,279,384	2,508,000	18,676,287	391,111,097
合計	407,279,384	2,508,000	18,676,287	391,111,097

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	391,111,097
計	391,111,097

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	187,665,000
計	187,665,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	442,940,782	51,829,685	391,111,097
土地	1,850,500	0	1,850,500
建物	79,230,642	31,035,487	48,195,155
構築物	94,038,309	16,882,033	77,156,276
器具及び備品	12,300,157	6,086,486	6,213,671
車両運搬具	759,200	516,298	242,902
合 計	631,119,590	106,349,989	524,769,601

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当なし
 (2)固定資産の減価償却の方法
 ・有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用している。
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 ・無形固定資産
 定額法を採用している。
 (3)引当金の計上基準
 ・退職給与引当金・・・該当なし
 ・賞与引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 (1)本部拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
 (2)拠点区分資金収支明細書(別表3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別表3⑪)
 当拠点区分はサービス区分が1つの拠点であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	0
計	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0
計	0

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			0
器具及び備品			0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ゆたか保育園拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法…該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・無形固定資産
 - 定額法を採用している。
- (3)引当金の計上基準
- ・退職給与引当金…該当なし
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1)ゆたか保育園拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別表3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別表3⑪)
- 当拠点区分はサービス区分が1つの拠点であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	117,141,358	0	3,865,332	113,276,026
合計	117,141,358	0	3,865,332	113,276,026

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	113,276,026
計	113,276,026

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	48,865,000
計	48,865,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			0
建物(基本財産)	149,067,828	35,791,802	113,276,026
建物	49,943,448	26,326,363	23,617,085
構築物	19,550,697	11,096,805	8,453,892
器具及び備品	4,968,033	3,457,306	1,510,727
車両運搬具	300,000	299,998	2
合計	223,830,006	76,972,274	146,857,732

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ゆたかSecond保育園拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法…該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・無形固定資産
定額法を採用している。
- (3)引当金の計上基準
- ・退職給与引当金…該当なし
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の
当事業年度負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1)ゆたかSecond保育園拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別表3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別表3⑪)
- 当拠点区分はサービス区分が1つの拠点であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	0
計	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0
計	0

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			0
建物(基本財産)			0
建物	28,129,994	4,663,897	23,466,097
構築物	3,110,812	642,640	2,468,172
器具及び備品	2,474,019	1,453,013	1,021,006
車両運搬具	151,200	100,800	50,400
合計	33,866,025	6,860,350	27,005,675

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(地球の子ゆたか保育園拠点用)

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法…該当なし
- (2)固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・無形固定資産
定額法を採用している。
- (3)引当金の計上基準
- ・退職給与引当金…該当なし
 - ・賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の
当事業年度負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1)ゆたかSecond保育園拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(別表3⑩)及び拠点区分事業活動明細書(別表3⑪)
- 当拠点区分はサービス区分が1つの拠点であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	290,138,026	2,508,000	14,810,955	277,835,071
合計	290,138,026	2,508,000	14,810,955	277,835,071

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	277,835,071
土地	1,850,500
計	279,685,571

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	138,800,000
計	138,800,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			0
建物(基本財産)	293,872,954	16,037,883	277,835,071
土地	1,850,500	0	1,850,500
建物	1,157,200	45,227	1,111,973
構築物	71,376,800	5,142,588	66,234,212
器具及び備品	4,858,105	1,176,167	3,681,938
車両運搬具	308,000	115,500	192,500
合計	373,423,559	22,517,365	350,906,194

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし